

# 3-1

地区の災害リスクと災害対応力を知る・考える

## 住吉区編

### (3) 住吉区の防災活動の取り組み

#### 大阪市立大学杉本キャンパスでの防災活動の取り組み

畑 昌子

#### 大阪市立大学杉本キャンパス 組織としての特色

大阪市立大学杉本キャンパスは、学生数約8,000名、教職員約1,000名を擁する巨大組織です。しかし、大学の特色として、夜間や大学の夏休み等になると、クラブ活動等を除けば、ほとんど学生が来なくなります。その季節、時間によって、非常に人口差が大きいです。学生の約3割は下宿生で大学の近辺に居住しており、地域の市民でもあります。また、高等学校までと違い、学生は所在がつかみにくいことも特徴です。大学に来ている時間なのか、アルバイトに行っているのか、下宿で寝ているのか、出席を取らない授業も多いため、どこにいるのか所在がつかめません。

一方、大学の構成員のマンパワーは多彩です。

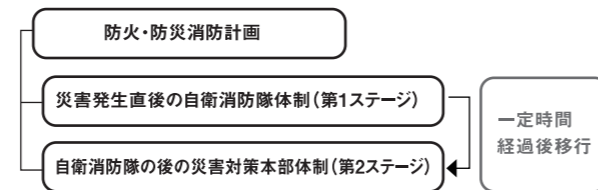
教員等の広範囲にまたがる高度な知見、若い学生の行動力、外国人教員や留学生の高い語学力など地域の皆様への貢献が期待できることです。

#### 杉本キャンパスの現在の防災組織

本学の防災組織は消防法に作成・提出を定められている「防火・防災消防計画」に基づき、基本計画を作成しています。この計画は、平成22年に消防法

が改正され、一定規模以上の建物には防火だけではなく、「防災」の観点からの消防計画が必要となりました。それまでは、一般の教職員は「消防計画」の内容を知らず、形骸化していましたが、ダブルスタンダードになることのないよう、消防計画が有効に機能するような防災体制にしています。

消防計画の中の自衛消防隊の体制を災害発生直後の第1ステージと位置づけ、災害対策本部体制を自衛消防隊活動後の第2ステージと2段階の防災体制を組織しています。



#### 第1ステージ自衛消防隊の災害訓練

2007年までは、大学として避難訓練をしたことはなく、2007年から避難訓練に取り組み始めました。最初は、各部局から1教室ずつ代表で避難訓練に協力をお願いし、200人という小規模から始めました。

毎年、少しずつ規模を上げる中で、普段使っていない非常設備を使うと、放送が入らなかったり、扉が開かず閉じ込められたりなど、予想していないことが次々起こり、たくさんの失敗を繰り返しましたが、毎回その反省

点を抽出、翌年度の改善に結びつけていました。

最初は受け身的だった教職員も、慣れるに従って、それぞれ協力しあって役割を果たし、2011年には、杉本キャンパス全域で、4,000人規模の防火・防災総合訓練を行うことができました。

また、訓練前には、AED使用方法を含む救護訓練や、屋内消火栓・水消火器を利用した消火訓練等様々な訓練を行っています。



杉本キャンパス全員での訓練ができるようになり、大いに災害対策は前進したと安堵していた状態だったのですが……

#### 2011年3月11日東日本大震災の衝撃!!

東日本大震災は本当に大きな衝撃でした。

その甚大な被害を知り、それまでの大学の方針を、大きく転換する必要に迫られました。

震災前までは地震が発生すれば爆発や倒壊等から学生を守り、安全なところに避難させ、無事に帰宅させる方針で訓練を行っていました。

しかし、震災の被害を知るにつれ、震災後はむやみに移動させず、安全が確認できるまで学内に留め置くほうが、学生の安全を確保できるとわかりました。

そこで、新たに学生、そして地域住民の避難所を開設・運営するための方法や訓練について検討することとなりました。

地震発生後一定時間が経過した後に「第2ステージ」=「災害対策本部体制」として位置づけ、新たにその編成や任務、及び学生をとどめておくための備蓄品の検討を行うこととなりました。

これにあわせて、この時から災害発生直後に「第1ステージ」=「自衛消防隊体制」として位置づけることにしました。

#### 災害時避難所としての 大阪市立大学杉本キャンパス

それでは、杉本キャンパスを災害時避難所として利用する場合の特色はどうか?



これは、住吉区の水害ハザードマップです。

丸く囲っているところが杉本キャンパスの所在地です。

このマップでわかるように大和川が氾濫しても、南海トラフ巨大地震による津波が発生した場合も、水害はありません。大学の立地は上町台地の南端となるため、標高はおよそ10~11メートルです。高い建物もあります。

学生達の大学から自宅への帰路のほうが、危険だと考えられます。

## 避難所としての役割を果たすために

そこで、避難所としての役割を果たすための新たな課題が浮かびあがってきました。

☆帰宅できなくなった学生に対しては

- ・帰宅困難者として学内に留まる学生の、受入体制を整える。
- ・帰宅困難者となることが想定されている人数分（学生と教職員）の水と食料などを備蓄する。（約3日分）
- ・教職員が避難所を開設・運営する体制を作る。
- ・学生をボランティア活動に組織化するための仕組みを作る。

☆避難を必要とする地域住民に対しては

- ・2012年より地域の災害時避難所に指定される。（第2体育館）
- ・大阪市から市民のための備蓄食料等を預かる。
- ・地域住民避難所の立ち上げに協力する。

これらの大きな課題を解決するためには、全学をあげての取り組みが必要です。

そこで災害対策本部体制の検討・組織作りのために若手職員を中心に所属の枠を超えて「災害対策特命ワーキンググループ」を作りました。

## 特命ワーキンググループ企画運営の第2ステージ災害対策本部訓練

災害対策特命ワーキンググループ第1期～第2期の大きな仕事は、第1ステージ・第2ステージの災害対策マニュアルの作成と、災害避難所への対応を含む初めての災害対策本部訓練の実施でした。次の写真は災害対策本部訓練の様子です。若手職員だけで企画・運営しました。



第3期のワーキンググループでは、その内容をさらに拡大深化し、初めて地域住民の方や、学生とともに訓練を行うことができました。

## 大学に備えられている主な災害用設備

下記は避難所に役立てるため、備えてきた災害用井戸やマンホールトイレなどの設備です。



## 大学のこれからの主な取り組み

☆実験室の安全確保について

下の写真は、東北の複数の大学から提供いただいた写真です。

東日本大震災により、しっかり固定されていて、本来倒れるはずの無いようなものが倒れ、薬品が散乱したり、割れたりしています。



逃げるしかない、実験室の状況の中で、避難路となる廊下の安全確保はとても重要です。

そこで、廊下にロッカーや書架など何も置かないように荷物の撤収に向けて努力しています。まだ、始めたばかりなのでなかなかですが、粘り強く取り組んでいこうとしています。

☆安否確認システムの運用について

どこにいるかわからない学生の安否を確認するのは、大学の大きな仕事ですが、とても難しい作業です。



そこで、安否確認システムを導入しました。

学生には、地震にとどまらず、暴風、落雷などの危険を知らせ、その後の無事を確認する。教職員には、安否と共に出勤体制を連絡するシステムです。

☆災害対策特命ワーキンググループのこれからの取り組み

若手職員を中心に杉本キャンパス全学で、横断的に取り組んできましたが、今後は学生や地域住民とつながる取り組みを模索していくことが最も大きな課題だと考えています。

また、特命ワーキンググループは2年を任期としてメンバーが交代しており、経験した職員が少しずつ増えています。今後、各部署において、災害対策の中核を担う職員として志を継続してもらえよう、若い力に期待を寄せているところです。